

## 行財政・働き方改革特別委員会

- 1 開催日時 平成 29 年 11 月 21 日（火） 10 時 01 分～12 時 04 分
- 2 開催場所 第三委員会室
- 3 説明員 総務部長、会計管理者、人事委員会事務局長および関係職員

### 4 議事の概要

#### (1) 収支改善に向けた取組の検討状況について

委員からは、今の削減では財源不足額の 1 割程度であり、もっと削減するところは大きく削減しないといけないのではないか、県と市町の役割を明確にする必要がある、次期行政経営方針の検討について、今の工程では平成 30 年度末の策定となっているが平成 31 年度予算編成はどうするのか、検討をスピードアップする必要がある、などの意見が出された。

#### (2) 職員の給与等に関する報告および勧告について

#### (3) 県庁における「働き方改革」実現のための行動計画の取組状況について

委員からは、特に地方機関では縦割りが厳しくなっており、応援体制の構築に当たっては柔軟に考えていただきたい、業務の必要性をもっとシビアに見ていけば、もう少しゆとりを持って仕事ができるようになるのではないかと、自分たちが働きやすくなるための取り組みであるという意識付けが必要、などの意見が出された。



#### 委員会に配付された資料

- 1 収支改善に向けた取組の検討状況
- 2 収支改善の取組の検討状況（詳細）および市町等からの意見について

- 3 給与勧告・報告の骨子（平成29年）
- 4 県庁における「働き方改革」実現のための行動計画の取組状況一覧
- 5 仕事の効率化推進期間の取組結果について
- 6 平成29年度における働き方改革のさらなる取組について
- 7 在庁時間（出退勤時刻）の把握について
- 8 平成29年度上半期における36協定の遵守状況について
- 9 平成29年度 時間外勤務等従事状況（4月～10月分）